

令和元年度 地方創生推進交付金事業の実施状況について

交付金の種類	事業名	事業期間	事業概要	令和元年度取組内容	令和元年度総事業費(円)	令和元年度交付金額(円)	事業の進捗状況(交付金事業完了後の取組状況を含む) (令和2年3月末現在)		本事業の重要業績評価指標(KPI)					実績値を踏まえた今後の方針	
							内部評価	内容	指標	目標値 (事業終了時) (令和2年3月末)	目標値 (数年後)	実績値 (令和2年3月末)	事業効果	方針	方針の内容
令和元年度第1回	就労困難者も協働共生できるまち「ユニバーサル・タウン陸前高田」創造事業	平成29年度～令和元年度	<p>本市が進める「ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり」を背景に、地方版総合戦略においても掲げている、高齢者・障がい者・女性等の就労支援への取組みを推進することにより、誰もが当たり前働き暮らせる持続可能な協働共生のまちの実現を目指す。</p> <p>具体的には、雇用創出・就労支援を図る「ユニバーサル就労」モデルの構築、全国の企業等から障がい者雇用マネジメントを請け負う「ダイバーシティ集積」モデルの構築などに取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「ユニバーサル就労支援センター」の運営・推進 ・基幹就労受皿事業「発酵の里」事業開発 ・事業推進組織運営・事業化推進 	51,260,000	25,630,000	B. 概ね計画どおり進んでいる	<ul style="list-style-type: none"> ・「陸前高田市ユニバーサル就労支援センター」の本格稼働に伴い、人員体制も内外から新規スタッフを採用して強化、利用者及び事業の拡大を図り、自主財源の確保に努める。 ・「発酵の里」について、令和2年オープンに向けて専門人材にも加わっていただきながら事業実施計画を策定し、一部実証も行いながら事業開発を進める。 ・実施計画に沿って協議会メンバーや募集メンバーによる実質的な経営体制を確立し、現実的な経営計画の立案や推進を図る。 ・当事業全体における広報・プロモーション・開発等の事業戦略を立案・推進し、本格的な事業運営を開始する。 	① 当事業を通じた障がい者や生活困窮者等の就労困難者の新規雇用者の数	300人	300人	168人	③ 地方創生に効果があった	① 事業の継続(計画どおりに事業を継続する)	<ul style="list-style-type: none"> ・推進交付金事業終了後においても、ユニバーサル就労支援センターの就労支援に基づく雇用の促進を図るとともに、障がい者雇用マネジメント業務の請負を広げる
									② 当事業を通じた障がい者や生活困窮者等の就労困難者の新規雇用を促す企業の数	10社	10社	12社			
									③ 当事業に関連して新たな新規事業を始める創業数	10社	10社	10社			
									④ 当事業を通じた障がい者や生活困窮者等の就労困難者の平均所得(月収)金額	100,000円	100,000円	60,000円			
令和元年度第1回	ピーカンナッツの生産・流通基盤構築による地方創生プロジェクト	平成30年度～令和2年度	<p>北米原産の高栄養価・高収益作物であるピーカンナッツの国内初となる生産・流通基盤を構築することで、農業の6次産業化を通じた災害からの創造的復興と地方創生のモデルを提示する。</p> <p>具体的には、国産ピーカンナッツの商業生産の基盤づくりと輸入ピーカンナッツによる市場形成と流通基盤づくりに取り組むもの。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国産ピーカンナッツの商業生産の基盤づくり ・輸入ピーカンナッツによる市場形成と流通基盤づくり 	27,264,000	13,632,000	B. 概ね計画どおり進んでいる	① 市内事業者のピーカンナッツ関連商品の年間売上高	59,000千円	200,000千円	50,351千円	③ 地方創生に効果があった	① 事業の継続(計画どおりに事業を継続する)	<ul style="list-style-type: none"> ・ピーカンナッツの市場形成及び流通基盤づくりに引き続き取り組むとともに、生産基盤の構築に向けた取組を実施する 	
								② ピーカンナッツの生産・流通分野での新規雇用者数	6人	16人	4人				
								③ 地域の平均所得に対するピーカンナッツ関連産業における新規雇用者の年間平均所得指数	1.21	1.25	1.27				
								④ ピーカン育苗ハウスからつくられる優良な定植苗の生産量	1,200本	2,700本	0本				

交付金の種類	事業名	事業期間	事業概要	令和元年度取組内容	令和元年度総事業費(円)	令和元年度交付金額(円)	事業の進捗状況(交付金事業完了後の取組状況を含む) (令和2年3月末現在)		本事業の重要業績評価指標(KPI)					実績値を踏まえた今後の方針					
							内部評価	内容	指標	目標値 (事業終了時) (令和2年3月末)	目標値 (数年後)	実績値 (令和2年3月末)	事業効果	方針	方針の内容				
令和元年度第2回	「ノーマライゼーションという言葉の知らないまちづくり」の実現	令和元年度～令和3年度	<p>パラスポーツ(eスポーツを含む)の大会・合宿を誘致し、市民と障がい者が触れ合う「交流のまち」によって心のバリアフリーを取り払うことを目指す。</p> <p>SDGs普及啓発活動を通じて、「共生のまち」に向けた基盤づくりに取り組む。</p> <p>SDGsに賛同する企業などを誘致し、「持続可能なまち」を実現する。</p> <p>地方都市で課題になるラストワンマイルの移動などについて、支えあい交通による移動手段の確保など「すべての人にやさしいまち」を具現化していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs推進協議会設立・事業構想・計画策定及び普及啓発 ・パラスポーツ大会・合宿等誘致 ・企業誘致に係るシティプロモーション ・新たな交通施策検討 	10,309,200	5,154,600	C. 計画より遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・市で推進するSDGs推進事業の全体計画を策定するほか、市を挙げてのSDGsに対する取組を対外的にPRするため、普及啓発イベントを実施する。 ・パラ・アスリート等との交流により、障がい者等への市民の理解を深めるため、大会等の誘致イベントを実施する。 ・ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりを推進するため、都市部への情報発信拠点整備により、SDGsに賛同する企業の誘致に取り組む。 ・誰もが安心して暮らせるまちの実現のため、障がい者、高齢者等に対する支えあい交通など、新たな地域交通策を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 障がい者と交流できるパラスポーツ(eスポーツを含む)の大会・合宿などへの参加市民数 ② 地元の食材を使った料理を提供する「子ども食堂」の利用者数 ③ SDGsに賛同する企業の誘致件数 ④ ユニバーサル対応の研究開発案件数 	1,500人	7,500人	0人	③ 地方創生に効果があった	① 事業の継続(計画どおりに事業を継続する)	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs推進に向けたプラットフォームの活動を継続して実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため翌年度に延期することとした普及啓発イベント等についても、状況を判断しながら実施する。 				

【内部評価 凡例】
A. 順調に計画どおり進んでいる
B. 概ね計画どおり進んでいる
C. 計画より遅れている

【事業効果 凡例】
① 地方創生に非常に効果的であった
② 地方創生に相当程度効果があった

【方針 凡例】
① 事業の継続(計画どおりに事業を継続する)
② 事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加など更に発展させる)
③ 事業の改善(事業の効果が不十分であったことから見直しを行う(行った))
④ 事業の中止(継続的な事業実施を予定していたが中止する(した))